

(書式 1 - 5 - 1)

特定調停申立書

特定調停申立書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇簡易裁判所 御中

〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

申立人 〇 〇 〇 〇 印

債務確定・弁済協定調停申立事件

1 当事者の表示 別紙のとおり

1 申立人の趣旨・理由 別紙のとおり

1 証拠方法・添付書類 別紙のとおり

調停事項の価額 金〇〇〇〇〇〇円

貼用印紙額 金〇〇〇〇円

予納郵便切手額 金〇〇〇〇円

当事者の表示

〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

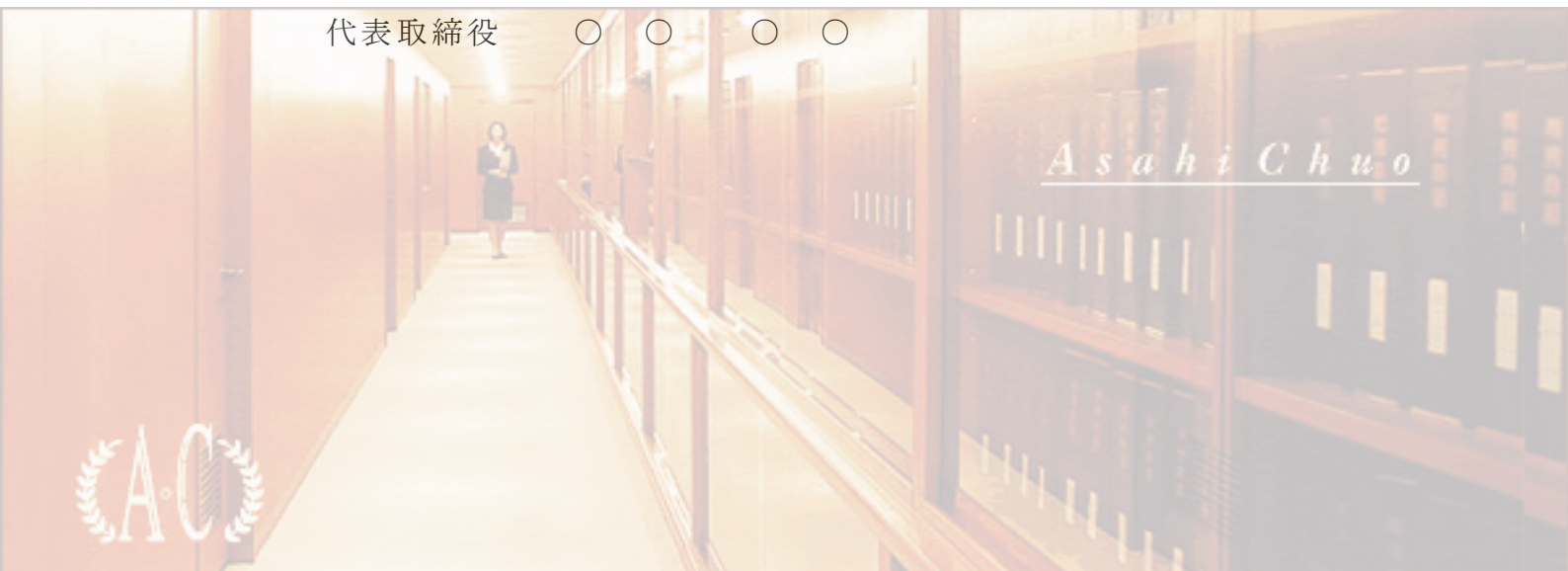
申立人 〇 〇 〇 〇

〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

相手方 〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇



申立の趣旨

- 1 申立人の相手方に対する債務額を確定した上で債務の支払方法の協定を求める、
- 2 特定調停手続きによって調停を行うことを求める
との調停を求めます。

申立の理由

- 1 申立人の債務と任意整理について
 - (1) 申立人は、〇〇〇〇株式会社に勤務し、1か月約〇〇円の収入（手取り）を得ています。
 - (2) 申立人は、別紙債務者表に記載したとおり、〇〇社の債権者に対して、総額金〇〇円の債務を負担しています。
 - (3) 相手方を除く債権者については、分割弁済の合意が出来ています。しかし、相手方は申立人の呈示した分割弁済案に合意しませんでした。
- 2 相手方の債権について
相手方の申立人に対する債権については、相手方から送付された取引一覧表のとおりです（利息制限法による計算前の金額）。
- 3 申立人の資金源と弁済方法について
 - (1) 申立人の弁済の資金源は、給与所得です。申立人は、不動産やその他財産は保有していません。
 - (2) 申立人の所得から弁済に充てられる余剰額を算出し、これを各債権者の債権額割合に応じて平等に返済するという内容で、相手方を除く債権者には既に合意が成立して弁済を行っています。
 - (3) 他の債権者への弁済開始時である平成〇〇年〇〇月分から、相手方に返済すべき金額として1か月金〇〇円を申立人においてプールしていますので、調停成立時に、頭金として返済に充てることができます。

申立人としましては、相手方に対して前記の1か月金〇〇円の割合による分割弁済を希望します（弁済期間は、〇〇か月）。

4 よって、申立人は、相手方との債務確定及び分割弁済の協定を求めて、本申立てに及ぶ次第です。

以上



甲号証写し

各1通

別紙

債 権 者 表

	債権者名	債権額	備考
1	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇円	和解成立
2	株式会社〇〇〇〇	〇〇〇〇円	和解成立
3	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇円	和解成立
4	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇円	調停申立(相手方)
	合計	金〇〇〇〇〇〇円	



解説

（申立の趣旨）

債務の確定と弁済方法の協定を求める。

（申立の理由）

- 1 申立人の債務総額や、他の債権者との状況（和解状況など）を述べる。
- 2 相手方の申立人に対する債権の内容（貸付金及び弁済額）を明らかにするもの。借り入れからある程度の年数が経過していて、かつ、申立人が定期的な弁済をしている場合は、利息制限法に基づく計算によって残元金は減額をされることが多々あります。
- 3 申立人の弁済資金源と、他の債権者とも平等な弁済方法であることを明らかにする。

本案件では、申立人は不動産を所有していないが、不動産を所有していて相手方が抵当権などの担保権を設定している場合は、相手方（債権者）は、利息制限法の定める利息の支払いを求めることがほとんどである。